

モザンビーク共和国月報(2013年7月)

主な出来事

【内政】

●政府・レナモ間対話は継続中。原則的な部分では合意に至るも、最も重要な選挙法の改正等については未だ纏まっていない。

【外政】

●ゲブーザ大統領はイギリス・北アイルランドを訪問。アバディーン市にて開かれたモザンビークにおける石油・ガスインフラ開発に関する国際会議に参加し、イギリスにおけるモザンビークでの発展が期待される石油・ガスセクターに関して見識を深めてもらうことが狙い。

●インラック・タイ王国首相がモザンビークを訪問、今回の訪問目的は2国間関係の強化。同訪問中には両国の企業家によるフォーラムも開催された。

【経済】

●15日未明、ソファアラ州カイア地域セナ線上にて Rio Tinto 社の石炭 1,300 トン超を輸送していた列車が脱線したが、18日夜に再開した。

※原則、本報告はノティシマス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈を付けることとする。

【内政】

国会・閣議関係

・1日、国会常任委員会は、8月1～15日召集予定の特別国会において選挙法改正法案の審議可能性を検討する意向を表明。同国会審議案として、2013年度国家予算補正案、公共管理における医師の規約法案、刑罰法改正案、公共サービス提供者規約案、行政司法最高評議院改正案、行政裁判権法改正案、情報へのアクセス権利法案の7審議案が既に決定されている。

・16日、第23回閣議は、当国高等教育融資戦略を採択した。同戦略は公立・国立大学を対象とし、大学教育へのアクセス全開を目的とする。同閣議において2013年度補正予算案が承認された。

レナモ関係

・ソファアラ州警察は、6日未明、同州シババーヴァ郡ムシュングエにて、国防軍は、レナモ党武装隊基地に侵入し、同基地を破壊した。同党武装隊は逃亡しながら発砲したものの、負傷者・犠牲者なし。

・8日、マプトにて政府・レナモ間第10回対話が続行され、政府側は、今次対話の焦点として同党の非武装化、ゲブーザ大統領・ドゥラカマ同党首間対話のマプト実現準備、第5、6、7、8回対話議事録の署名を提示していたが、レナモ党側が最初の2点を全く無視した旨述べた。一方、マクイアーネレナモ党代表は、同対話の議題が明確且つ重要、時機を得たもので、緊急性があるにもかかわらず、提出された意見書を採択しない等、政府側の姿勢に真剣さが見られない旨表明。

- ・15日、マプトにて開かれた第11回政府・レナモ間対話において選挙法に関し一部合意に至った。同対話後記者会見においてレナモ党代表は、最重要問題は選挙管理機関における公平性である旨強調。
- ・20日早朝、ゴロンゴザ郡及びドンド郡周辺において銃撃戦があった。カラベテ／レナモ党ソファアラ州本部長は、今回の発砲は与党フレリモ党がレナモ党本部を襲撃することが目的であったと述べている一方、ソファアラ州警察本部は、同伴について軍事訓練の一環であり、レナモ党とは関係ないとしている。(注:オ・パイス紙より抜粋)
- ・22日に開かれた第12回政府・レナモ間対話において、レナモ党は選挙法の国会での再検討を主張し続けている。

選挙関連

- ・選挙管理技術事務局(STAE)は、開始後47日が経過した地方自治体選挙にかかる全国有権者登録において2,006,185人が登録、目標3.5百万人の55.81%に達した旨表明。23日終了予定の有権者登録は、これまでに2.5百万人(登録目標の67%)を超えた旨併せて発表している。
- ・31日、ゲブーザ大統領は、大統領選挙、国会議員選挙、州議会選挙の3選挙を2014年10月15日に全土で行う旨決定。在外選挙は14日に実施される。29日、国家評議会(Conselho do Estado)が大統領に対し、法律により大統領に与えられた権限に基づき、2014年に総選挙を行うよう提案したことを受けたもの。

その他

- ・国家地雷除去院は、モザンビーク・ジンバブエ国境沿い約2.9百万平方メートル(サッカー場260個以上相当面積)の地雷除去実施のため、ジンバブエ政府に協力を要請中。同地域は草木が多い上、起伏のある地形、国境線も明確でないためモザンビーク側単独による地雷除去は複雑と想定し、2014年3月までの除去終了は不可能と考慮。
- ・ゲブーザ大統領は新大使を任命、うちマラテ駐日モザンビーク大使がオーストラリア・ニュージールランド地域高等弁務事務官として任命することを発表した。
- ・ムテンバ公共事業住宅大臣は、17日を以て、グラシャネANE総裁に代わり、ムグニエ新総裁を任命すると公表した。

【外政】

ゲブーザ大統領のイギリス公式訪問

- ・23日より、ゲブーザ大統領はスコットランドを訪問し、アバディーン市にて開かれたモザンビークにおける石油・ガスインフラ開発に関する国際会議において、ゲブーザ大統領は、天然資源から得られる利益を最大限活用するには、単に生産活動を行うのみならず、持続可能な形で開発していくことを視野に入れつつ、双方のバランスを上手く取っていく必要があると述べた。

インラック・タイ首相のモザンビーク公式訪問

・インラック・シナワトラ・タイ首相は、ゲブーザ大統領の招待により、28日より公式訪問のためマプトに滞在。29日月曜日には、大統領主催による政府要人、外交団を集めての式典が開催された。同首相のアフリカ訪問は初めてで、今般の訪問で、モザンビークとタイの間で、保健、交通、観光及び漁業に関する協力協定が署名された。また、協定の中では、今後5年間で二国間貿易を倍増することを念頭に、モザンビーク人技術者の本国での研修及びモザンビークでのプロジェクトを円滑に進めるためのインフラ整備につき言及されている。(注:オ・パイス紙より抜粋)

・タイ政府は、ザンベジア州マクゼの港湾整備への投資も行う予定で、この整備計画では、テテ州のモアティーゼからの鉄道敷設計画も含まれる。今般の首相訪問には約60名の企業家が同行し、タイモザンビーク企業家フォーラムにて同計画は明らかになった。(注:オ・パイス紙より抜粋)

【経済】

天然資源

・現在、ナンプラ州アンゴシエ郡にて採鉱されている重砂は同州ナカラ港から輸出されているが、2015年以降はアンゴシエ港が使用される予定であることが発表された。

・Sasol社は、イニャンバネ、ソファアラ両州沖ブロック16, 19における石油・ガス開発調査を実施したが、埋蔵量が規定量に満たないと判断したため、撤退プロセスを行っている。同開発調査投資額は2018年まで25百万米ドルが予定されていた。

・モアティーゼーナカラ間鉄道工事において、マラウィ領域内の工事に従事するマラウィ人労働者のストにより、同工事が中断。同ストの原因は給与増額。

農林水産業

・9日、閣議において当国海域におけるかつお漁業開発戦略計画が評価された。現在、同漁業による利益は60百万ドルに対し、国家収益は1百万ドルのみ。また、同閣議において都市貧困削減戦略プログラム実施の他、緊急事態後再定住プログラム、選挙有権者登録状況に関する各報告が分析された。

・パシェコ農業大臣は、当国食糧生産は、気候変動の影響にもかかわらず増加傾向にあり、生産者及び農業セクターによる近代技術導入が好結果をもたらしている。2012/2013農年の生産量は1.5百万トンに達し、前農年より5.6%増を記録したが、自給自足には至らない旨発表。

・インローガ商工大臣は、今年より、ザンベジア州にて稲作投資72百万メティカル超が見込まれている旨表明。同投資の対象地域は、マガンジャ・ダ・コスタ、モペイア、ナマクラ、ニコアダラ、ケリマネ。稲作増大による同州ナマクラに建設された精米工場(建設費9百万米ドル、精米容量年間15万トン)の原料確保を目的とする。

・フィンガーマン伯研究員(モザンビーク社会経済研究所(IESE)所属)は、ProSAVANA事業に関

し、伯国内においても広まる批判に対し、根拠のない批判は報道の見出しを埋めるのみに過ぎず、発展促進に貢献しないものである旨主張。同研究員の現地調査結果、ProSAVANA 事業が農民の土地を搾取するような意図がないことを結論付けた。

・今年度、ザンベジア、ソファラ、マニカ、カボ・デルガード、ナンブラ 5 州にて生産されたカシューナッツ計 13,478 トンがナカラ港から輸出される予定。主な輸出先は、印、米、蘭。

道路・インフラ

・4 日、マプトにて政府とインド輸出入銀行との間で、ティカ〜ブジ〜ノヴァ・ソファラ間道路改修、テ・ザンベジア・カボデルガード 3 州における住宅建設(1200 家屋)、農村地域給水開発第 3 フェーズ(マニカ・ザンベジア・ナンブラ)支援計約 200 百万米ドルに合意した旨発表された。

・4 日、豪企業 Rio Tinto 社は、モアティーゼ炭鉱からベイラ港へのセナ線石炭輸送を再開した。同社は、「モ」内政が不安定に陥って以来、14 日間同輸送を中断していた。

・ミレニウム・チャレンジ・アカウント(MCA-Mozambique)を通じて政府は、ナカラ市浄水施設建設業者(印企業)と契約を破棄した。理由は、工期期限今年 9 月、工費 18 百万米ドルの契約が履行されないと判断されたため。

・15 日未明、ソファラ州カイア地域セナ線上にて Rio Tinto 社の石炭 1,300 トン超を輸送していた列車が脱線した。18 日夜に再開した。

その他

・国家統計院が実施した世帯家族調査の結果、2012 年度第 4 四半期における雇用率は 69%、同年度第 3 四半期と比較し 7.2% 増。右の内訳は、北部の雇用率は著しく増加したのに対し、南部は 3.8% 減を記録。

・日本企業のニトリは、年内にナンブラ州ナカラ市にて紡績工場建設を開始する予定。また、同社は、同州マレマ郡にて綿栽培のため 4,000 ヘクタールを確保している模様。

・韓国企業団(50 人)のミッションがモザンビークを訪問した。関心分野は、エネルギー、建設、金融、鉱物資源など。

・IMF によれば、今年度モザンビーク経済成長率は 7% 達成を予測している。当初の予測は 7% 超であったが、年始めの洪水被害による経済への打撃が影響。

・ナンブレーテ・エネルギー大臣は、SADC 域内の電力需要を満たす供給能力に貢献するため、当国の供給量を増大する予定である旨述べた。現在、域内の需要量 53,833 メガワットに対し、供給量は 51,702 メガワット。